

## 「攻めの農業」の実現に向けた農協改革の方針

平成28年11月7日  
規制改革推進会議  
農業ワーキング・グループ

成熟し多様化する国内市場、大きく拡大する世界市場に、魅力あふれる日本の農産物の真の価値を伝え、日本の農業を大きく飛躍させる重要な鍵を、農協組織が握っている。

とりわけ、農業者や農業生産資材業界、流通加工業界と密度の濃い接点を有する全農が、その潜在力を大きく開花させ、農業者の協同組織という原点に立ち返り、農業者の立場であることを明確にして「攻めの農業」の実現をリードする組織へと生まれ変わることを期待して、その目指すべき改革の方向を提言。

### 1. 生産資材購買事業の抜本的見直し

- 農業者が生産資材を国際水準の価格で調達できるよう、全農は、生産資材の購買機能を担う組織を抜本的に改革。「生産資材メーカーの販売代理」ともみられる購買組織は縮小し、仕入れ販売契約の当事者にはならない、農業者の適切な生産資材調達を支援する少数精鋭の新組織へと変革すべき。
- 新組織は、国内外に情報収集のためのネットワークを構築し、真に農業者の立場に立って、生産資材の仕様、品質、価格、国際標準等の様々な情報を収集分析するインテリジェンス機能が基軸。購買戦略の立案や、当該戦略に基づいた調達先の選定方策の提案など、農業者の競争力強化に必要な資材調達の情報やノウハウ提供を行う組織とすべき。

### 2. 新市場開拓者への変革

- 全農は農業者のために、中間流通中心の販売体制を改め、消費者や需要家に直接販売できるよう販売力を強化するとともに、農作物の真の価値を届ける強力な自前の販売網を構築すべき。このため、全農自らがリスクを取り、委託販売から買取販売へ事業転換すべき。
- 魅力あふれる日本の農産物の海外市場を積極的に開拓できるよう、全農は商社等との連携も進めつつ、世界各国で、戦略販売を展開する体制を整備すべき。